



平成 23 年 3 月期 第 1 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 22 年 7 月 30 日
上場取引所 東 大

上場会社名	株式会社 阿波銀行	URL http://www.awabank.co.jp/	
コード番号	8388		
代表者	(役職名) 取締役頭取	(氏名) 岡田 好史	
問合せ先責任者	(役職名) 執行役員総合企画部長	(氏名) 福永 丈久	
四半期報告書提出予定日	平成 22 年 7 月 30 日	TEL (088) 623-3131	
四半期決算補足説明資料作成の有無	: 有	配当支払開始予定日	: —
四半期決算説明会開催の有無	: 無	特定取引勘定設置の有無	: 無

(百万円未満、小数点第 1 位未満は切捨て)

1. 平成 23 年 3 月期第 1 四半期の連結業績 (平成 22 年 4 月 1 日 ~ 平成 22 年 6 月 30 日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23 年 3 月期第 1 四半期	17,509	△ 7.9	2,251	118.1	1,298	143.1
22 年 3 月期第 1 四半期	19,022	△ 5.4	1,031	△ 70.5	534	△ 78.3

	1 株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23 年 3 月期第 1 四半期	5.58	—
22 年 3 月期第 1 四半期	2.27	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率 (注)	1 株当たり 純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23 年 3 月期第 1 四半期	2,684,116	166,404	5.8	681.73
22 年 3 月期	2,672,876	167,319	5.9	675.50

(参考) 自己資本 23 年 3 月期第 1 四半期 157,671 百万円 22 年 3 月期 158,625 百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計 - 期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22 年 3 月期	—	3.00	—	3.00	6.00
23 年 3 月期	—	—	—	—	—
23 年 3 月期 (予想)	—	3.00	—	3.00	6.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成 23 年 3 月期の連結業績予想 (平成 22 年 4 月 1 日 ~ 平成 23 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、第 2 四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1 株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第 2 四半期(累計)	34,600	△ 6.1	4,700	45.4	2,600	52.4	11.07
通 期	69,100	△ 3.2	10,800	25.1	6,000	22.0	25.55

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、【添付資料】の1ページ「II. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動： 無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用： 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更： 有

② ①以外の変更： 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年3月期第1Q	235,000,000株	22年3月期	235,000,000株
② 期末自己株式数	23年3月期第1Q	3,719,649株	22年3月期	173,619株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	23年3月期第1Q	232,715,160株	22年3月期第1Q	234,847,593株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。

なお、当第1四半期決算短信の開示時点において、当第1四半期連結会計（累計）期間に係る四半期連結財務諸表に関する監査法人のレビュー手続は終了しております。

※業績の予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としており、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

平成 23 年 3 月期 第 1 四半期決算短信
添付資料

平成 23 年 3 月期 第 1 四半期決算短信 添付資料 目次

I. 平成 23 年 3 月期 第 1 四半期決算に関する定性的情報

1. 連結経営成績に関する定性的情報	1
2. 連結財政状態に関する定性的情報	1
3. 連結業績予想に関する定性的情報	1

II. その他の情報

1. 当四半期中における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)	1
2. 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用	1
3. 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更	2
4. 追加情報	2

III. 連結財務諸表等

1. 四半期連結貸借対照表	3
2. 四半期連結損益計算書	5
3. 継続企業の前提に関する注記	6
4. 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	6

IV. 平成 23 年 3 月期 第 1 四半期 決算説明資料

1. 損益状況(単体)	7
2. 預金・貸出金等の状況(単体)	8
3. 金融再生法ベースのカテゴリーによる開示(単体)	9
4. 自己資本比率(国内基準)	10
5. 時価のある有価証券の評価差額(連結)	10
6. 地域への貢献および中小企業に対する金融円滑化への取組み状況	11

- (注) 1. 記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。
2. 利回り、比率は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。
ただしIV. 3. 金融再生法ベースのカテゴリーによる開示の記載金額、比率については、単位未満を四捨五入しております。

I. 平成23年3月期 第1四半期決算に関する定性的情報

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間(平成22年4月1日～平成22年6月30日)の経営成績について、経常収益は、金利の低下等により資金運用収益が減収となったことなどから、前第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日～平成21年6月30日)比15億13百万円減収の175億9百万円となりました。

また、経常費用は、資金調達費用の減少、与信費用の改善などから、前第1四半期連結会計期間比27億32百万円減少し、152億58百万円となりました。

この結果、経常利益は、前第1四半期連結会計期間比12億19百万円増益の22億51百万円、四半期純利益は前第1四半期連結会計期間比7億64百万円増益の12億98百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)における財政状態については、総資産額が前連結会計年度末比112億円増加の2兆6,841億円、純資産額が前連結会計年度末比9億円減少の1,664億円となりました。

譲渡性預金を含めた預金は、ボーナス等の預入による個人預金の増加などから、前連結会計年度末比340億円増加し、2兆4,172億円となりました。

一方、貸出金は、景気の回復テンポが緩やかなことから資金需要が伸び悩み、前連結会計年度末比476億円減少し、1兆5,570億円となりました。

有価証券につきましては、安全性・効率性を重視しつつ積極的に投資した結果、前連結会計年度末比355億円増加し、8,094億円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期は、単体業績の第2四半期累計期間(6カ月間)の業績予想に対する進捗率が、それぞれ経常収益50.5%、経常利益48.5%、四半期純利益49.1%と、ほぼ計画通り推移していることから、平成23年3月期の業績予想については、単体、連結とも平成22年5月14日公表の数値から変更はありません。

II. その他の情報

1. 当四半期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当ありません。

2. 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用

(1) 簡便な会計処理

①減価償却費の算定方法

定率法を採用している有形固定資産については、年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。

②繰延税金資産の回収可能性の判断

繰延税金資産の回収可能性の判断につきましては、一時差異の発生状況について前連結会計年度末から大幅な変動がないと認められるため、同年度末の検討において使用した将来の業績予測及びタックス・プランニングの結果を適用しております。

③連結会社相互間の債権債務及び取引の相殺消去

連結会社相互間の債権債務につきましては、合理的な範囲内で、当該債権の額と債務の額の差異の調整を行わずに相殺消去しております。

連結会社相互間の取引につきましては、取引金額の差異を合理的な方法により相殺消去しております。

(2) 特有の会計処理

①税金費用の処理

税金費用につきましては、当第1四半期連結会計期間を含む年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。

また、一部の連結子会社の税金費用は、税引前四半期純利益に、前年度の損益計算書における税効果会計適用後の法人税等の負担率を乗じることにより算定しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しています。

3. 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

当第1四半期連結会計期間から「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、経常利益は1百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は62百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は86百万円であります。

(四半期連結損益計算書関係)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

4. 追加情報

(信託型従業員持株インセンティブ・プランにおける会計処理について)

当行は、平成22年4月23日開催の取締役会において、当行従業員に対し中長期的な企業価値向上へのインセンティブの付与を目的として、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」(以下、「本プラン」)の導入を決議いたしました。

本プランは、「阿波銀行従業員持株会」(以下、「持株会」)に加入するすべての従業員を対象とするインセンティブ・プランです。本プランでは、当行が信託銀行に「阿波銀行従業員持株会専用信託」(以下、「従持信託」)を設定し、従持信託は、持株会が平成28年4月までに取得すると見込まれる規模の当行株式を予め一括して取得します。

その後は、従持信託から持株会に対して定時に当行株式の譲渡が行われるとともに、信託終了時点で従持信託内に株式売却益相当額が累積した場合には、当該株式売却益相当額が残余財産として受益者適格要件を満たす従業員に分配されます。

なお、当行は、従持信託が当行株式を取得するための借入に対し保証をしているため、当行株価の下落により従持信託内に株式売却損相当額が累積し、信託終了時点において従持信託内に当該株式売却損相当の借入金残債がある場合は、保証契約に基づき、当行が当該残債を弁済することになります。

当該株式の取得・処分については、当行が従持信託の債務を保証しており、経済的実態を重視した保守的な観点から、当行と従持信託は一体であるとする会計処理を行っております。従って、従持信託が所有する当行株式や従持信託の資産及び負債並びに費用及び収益についても四半期連結貸借対照表及び四半期連結損益計算書に含めて計上しております。

なお、当第1四半期連結会計期間末に従持信託が所有する当該株式数は3,539,000株であります。

Ⅲ. 連結財務諸表等

1. 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第 1 四半期連結会計期間末 (平成22年 6 月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年 3 月31日)
資産の部		
現金預け金	160,223	158,620
コールローン及び買入手形	51,283	32,463
買入金銭債権	11,372	12,087
商品有価証券	825	1,085
有価証券	809,499	773,920
貸出金	1,557,058	1,604,699
外国為替	2,675	3,478
リース債権及びリース投資資産	25,669	25,740
その他資産	31,771	26,495
有形固定資産	33,394	33,343
無形固定資産	2,084	2,007
繰延税金資産	8,502	8,681
支払承諾見返	7,056	7,088
貸倒引当金	△17,299	△16,835
資産の部合計	2,684,116	2,672,876
負債の部		
預金	2,307,951	2,292,532
譲渡性預金	109,287	90,698
コールマネー及び売渡手形	27,078	38,604
借入金	17,394	20,382
外国為替	2	0
社債	15,000	15,000
その他負債	22,290	29,522
賞与引当金	—	25
役員賞与引当金	—	28
退職給付引当金	6,437	6,438
役員退職慰労引当金	575	606
睡眠預金払戻損失引当金	383	415
偶発損失引当金	178	139
繰延税金負債	12	12
再評価に係る繰延税金負債	4,062	4,062
支払承諾	7,056	7,088
負債の部合計	2,517,711	2,505,557

(単位：百万円)

	当第 1 四半期連結会計期間末 (平成22年 6 月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年 3 月31日)
純資産の部		
資本金	23,452	23,452
資本剰余金	16,236	16,232
利益剰余金	100,475	99,881
自己株式	△1,927	△103
株主資本合計	138,236	139,463
その他有価証券評価差額金	14,841	14,575
繰延ヘッジ損益	△35	△41
土地再評価差額金	4,628	4,628
評価・換算差額等合計	19,434	19,162
少数株主持分	8,733	8,693
純資産の部合計	166,404	167,319
負債及び純資産の部合計	2,684,116	2,672,876

2. 四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 6 月 30 日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 6 月 30 日)
経常収益	19,022	17,509
資金運用収益	12,496	11,824
(うち貸出金利息)	8,591	8,292
(うち有価証券利息配当金)	3,741	3,426
役務取引等収益	1,817	1,845
その他業務収益	4,066	3,773
その他経常収益	641	65
経常費用	17,990	15,258
資金調達費用	1,889	1,124
(うち預金利息)	1,389	881
役務取引等費用	344	349
その他業務費用	4,246	3,145
営業経費	7,529	7,795
その他経常費用	3,980	2,842
経常利益	1,031	2,251
特別利益	201	191
償却債権取立益	201	191
特別損失	11	75
固定資産処分損	11	13
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	61
税金等調整前四半期純利益	1,221	2,366
法人税等	518	1,003
少数株主損益調整前四半期純利益		1,363
少数株主利益	169	64
四半期純利益	534	1,298

3. 継続企業の前提に関する注記

該当ありません。

4. 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当行は、当第1四半期連結会計期間に、従業員株式所有制度「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」(以下、「本プラン」)を導入しており、信託銀行に「阿波銀行従業員持株会専用信託」(以下、「従持信託」)を設定し、「阿波銀行従業員持株会」(以下、「持株会」)に取得させる予定の当行普通株式3,693,000株を、平成22年5月6日から平成22年6月1日にかけて、取引所市場より取得いたしました。

主としてこの要因により、当第1四半期連結会計期間末において、自己株式が1,824百万円変動しております。

(単位:百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
前連結会計年度末残高	23,452	16,232	99,881	△ 103	139,463
当第1四半期連結会計期間末までの 変動額(累計)					
剰余金の配当			△ 704		△ 704
四半期純利益(累計)			1,298		1,298
自己株式の取得 (注) 1				△ 1,904	△ 1,904
自己株式の処分 (注) 2		3		79	82
当第1四半期連結会計期間末までの 変動額(累計)合計	—	3	594	△ 1,824	△ 1,227
当第1四半期連結会計期間末残高	23,452	16,236	100,475	△ 1,927	138,236

(注) 1 自己株式の取得1,904百万円は、本プランの導入に伴う取得1,900百万円及び単元未満株式の買取りによる取得3百万円であります。

2 自己株式の処分79百万円は、従持信託から持株会への譲渡であります。

IV. 平成23年3月期 第1四半期 決算説明資料

1. 損益状況(単体)

コア業務純益は、経費が増加したものの、資金調達費用の減少により資金利益が増益となったことなどから、前年同期比33百万円増益の48億54百万円となりました。

また、経常利益は、与信費用および有価証券関係損益が改善したことから、同14億62百万円増益の20億86百万円となり、四半期純利益も同8億8百万円増益の12億77百万円となりました。

なお、第2四半期累計期間(6カ月間)業績予想に対する進捗率は、コア業務純益が51.0%、経常利益が48.5%、四半期純利益が49.1%と、ほぼ計画通りに推移しております。

	平成23年3月期 第1四半期 (3カ月間) (A)	平成22年3月期 第1四半期 (3カ月間) (B)	前年同期比 (A)-(B)	(単位:百万円) 平成23年3月期 第2四半期累計 期間業績予想 (進捗率)
経常収益	13,843	15,048	△1,204	27,400 (50.5%)
業務粗利益	12,247	11,219	1,027	23,300 (52.5%)
資金利益	10,735	10,559	175	21,200 (50.6%)
役務取引等利益	1,239	1,211	27	2,400 (51.6%)
その他業務利益	272	△551	824	
除く国債等債券関係損益	126	△13	139	
経費(臨時処理分を除く)	7,246	6,937	308	
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	5,000	4,282	718	
コア業務純益	4,854	4,820	33	9,500 (51.0%)
一般貸倒引当金繰入額①	362	831	△469	
業務純益	4,638	3,450	1,187	8,600 (53.9%)
うち国債等債券関係損益②	146	△538	685	
臨時損益	△2,551	△2,826	274	
うち株式等関係損益③	△202	208	△410	
うち不良債権処理額④	2,164	2,825	△660	
個別貸倒引当金繰入額	2,124	2,773	△648	
偶発損失引当金繰入額	39	52	△12	
その他の債権売却損等	0	-	0	
経常利益	2,086	624	1,462	4,300 (48.5%)
特別損益	115	189	△73	
うち償却債権取立益	190	201	△10	
四半期純利益	1,277	468	808	2,600 (49.1%)
有価証券関係損益(②+③)	△55	△330	274	
与信費用(①+④)	2,526	3,656	△1,130	

(注)第2四半期累計期間業績予想は、平成22年5月14日公表数値です。

2. 預金・貸出金等の状況(単体)

(1) 預金の残高

譲渡性預金を含めた預金の残高は、法人預金が減少したものの、ボーナス等の預入により個人預金が増加し、地方交付金等の預入により公金預金も増加したことから、平成22年3月末に比べ338億円の増加となりました。

	(単位：億円)			(参考)	(単位：億円)
	平成22年6月末	22年3月末比	21年6月末比	平成22年3月末	平成21年6月末
預金(末残)	23,104	152	40	22,952	23,064
うち個人預金	16,490	197	△ 66	16,293	16,557
うち法人預金	5,268	△ 219	△ 48	5,487	5,316
うち公金預金	1,164	206	202	958	962
譲渡性預金(末残)	1,127	185	215	941	912
合計	24,232	338	255	23,894	23,976

(2) 預かり資産の残高

預かり資産の販売は、投資信託を中心に堅調に推移しておりますが、平成22年6月末における預かり資産の残高(時価)につきましては、株価の下落等により、平成22年3月末に比べ80億円の減少となりました。

	(単位：億円)			(参考)	(単位：億円)
	平成22年6月末	22年3月末比	21年6月末比	平成22年3月末	平成21年6月末
公共債	1,234	△ 27	△ 77	1,261	1,311
投資信託	928	△ 53	71	981	856
合計	2,162	△ 80	△ 5	2,243	2,168
《参考》					
個人年金保険 (初回保険料累計)	1,962	55	287	1,907	1,675

(注) 投資信託は時価ベース。個人年金保険には一時払い終身保険等を含んでおります。

(3) 貸出金の残高

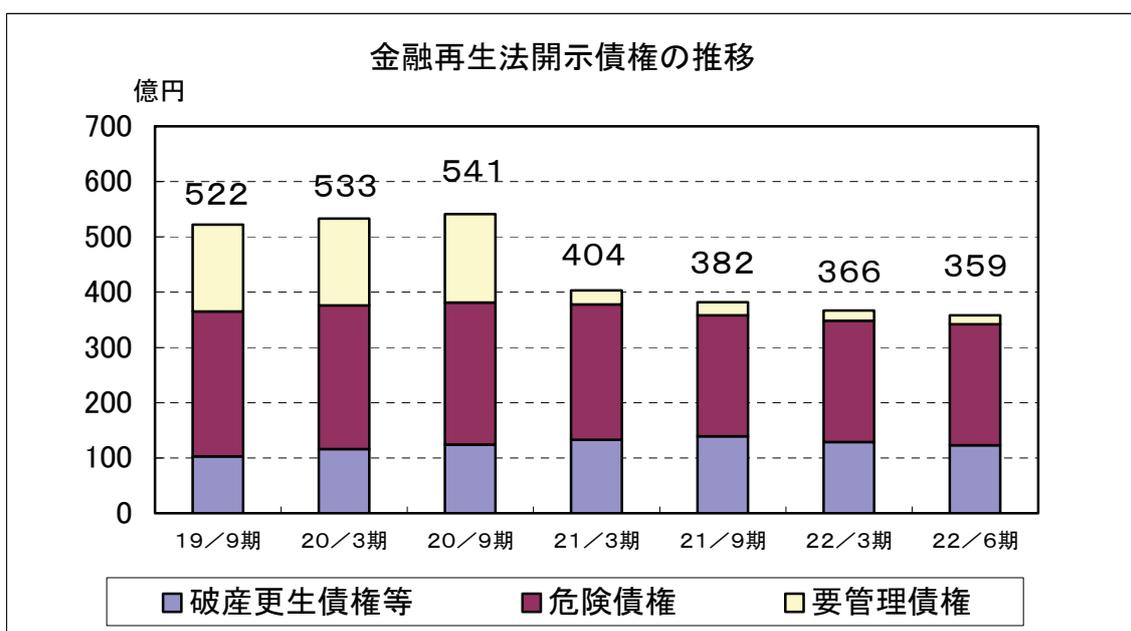
貸出金の残高は、景気の回復テンポが緩やかなことから資金需要が伸び悩み、地公体等向けや事業性融資を中心に、平成22年3月末に比べ477億円の減少となりました。

	(単位：億円)			(参考)	(単位：億円)
	平成22年6月末	22年3月末比	21年6月末比	平成22年3月末	平成21年6月末
貸出金(末残)	15,566	△ 477	△ 398	16,043	15,964
一般貸出	11,877	△ 215	△ 366	12,093	12,243
地公体等	773	△ 239	△ 48	1,012	821
個人ローン	2,915	△ 22	16	2,938	2,899
うち住宅ローン	2,688	△ 14	31	2,703	2,657

3. 金融再生法ベースのカテゴリーによる開示(単体)

開示債権合計額は、お取引先の経営改善支援等に引続き努めた結果、平成22年3月末に比べ7億円減少いたしました。なお、総与信残高に占める開示債権の比率は2.29%となりました。

	(単位：億円)			(参考) (単位：億円)	
	平成22年6月末	22年3月末比	21年6月末比	平成22年3月末	平成21年6月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	123	△ 6	△ 9	129	132
危険債権	219	1	△ 14	219	234
要管理債権	16	△ 2	△ 13	19	29
開示債権合計	359	△ 7	△ 36	366	395
正常債権	15,343	△ 466	△ 364	15,809	15,707
総与信残高	15,702	△ 473	△ 400	16,175	16,102
総与信残高比	2.29%	0.03%	△0.16%	2.26%	2.45%

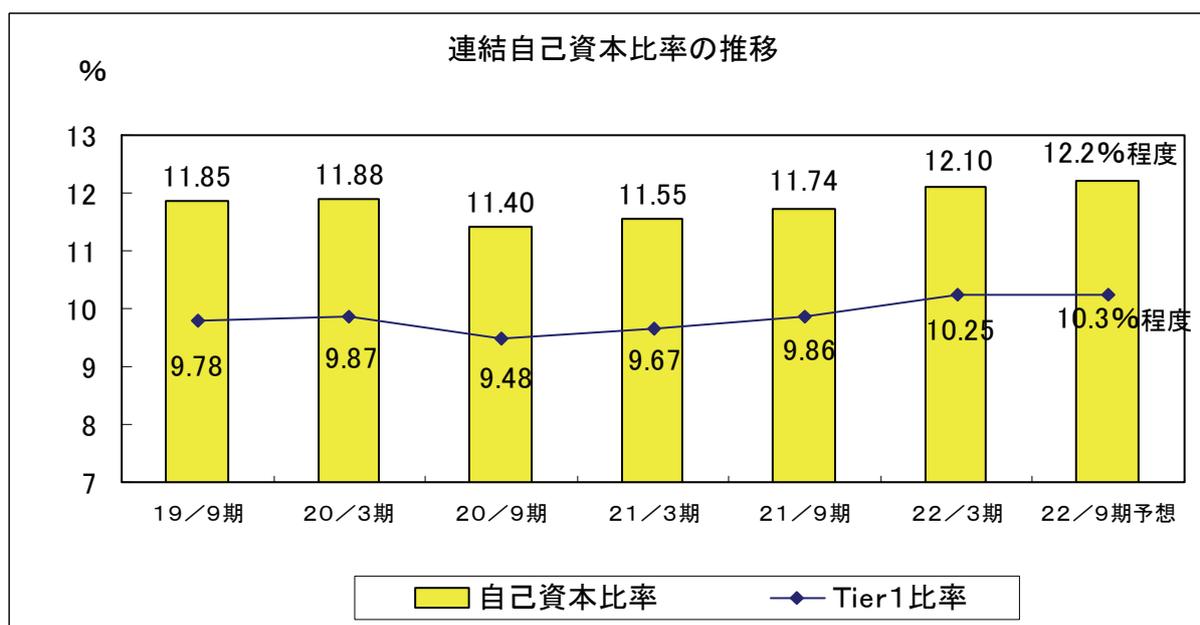


4. 自己資本比率(国内基準)

平成22年9月末の連結自己資本比率(予想値)は、12.2%程度(うち基本的項目だけで算出する連結Tier1比率10.3%程度)と引続き高い水準で推移する見込みです。

	平成22年9月末(予想値)	(参考) 平成22年3月末(実績)
連結自己資本比率	12.2%程度	12.10%
連結Tier1比率	10.3%程度	10.25%

(注) 上記予想値は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い変動することがあります。



5. 時価のある有価証券の評価差額(連結)

「その他有価証券」の評価差額は、株価の下落により株式の評価益が減少したものの、国債など債券は市場価格の上昇により評価益が増加したため、全体では、平成22年3月末に比べ4億円増加し、249億円の評価益となりました。

	(単位:億円)				(参考) (単位:億円)			
	平成22年6月末				平成22年3月末			
	時価	評価差額	うち益	うち損	時価	評価差額	うち益	うち損
その他有価証券	7,993	249	312	62	7,643	245	290	44
株式	454	82	113	31	479	111	134	22
債券	6,001	160	161	1	5,479	112	116	3
その他	1,538	6	36	30	1,684	21	39	18

- (注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、評価差額は連結貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。なお、時価は、株式については当第1四半期連結会計期間末前1か月の平均時価に、それ以外は当第1四半期連結会計期間末日の時価に基づいております。
2. 有価証券のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。
3. なお、「満期保有目的の債券」及び「時価のある子会社・関連会社株式」の保有残高はございません。

6. 地域への貢献および中小企業に対する金融円滑化への取組み状況

(1) 中小企業等貸出金残高の状況

景気の回復テンポが緩やかなことから企業等の資金需要が伸び悩んでおり、中小企業等貸出金残高は、平成22年3月末に比べ499億円の減少となりました。

なお、中小企業等貸出金比率につきましては、90.24%と引続き高い水準を維持しております。

	(単位:億円)			(参考)	(単位:億円)
	平成22年6月末	22年3月末比	21年6月末比	平成22年3月末	平成21年6月末
中小企業等貸出金残高	14,047	△499	△229	14,546	14,276
中小企業貸出金残高	11,131	△476	△245	11,607	11,377
個人ローン残高	2,915	△22	16	2,938	2,899
中小企業等貸出金比率	90.24%	△0.42%	0.82%	90.66%	89.42%

(注) 1. 中小企業等とは、中小企業基本法第2条に定める法人、及び個人であります。

2. 中小企業貸出金残高とは、中小企業等貸出金残高から個人ローン(住宅ローン、消費性ローン、カードローン)残高を除いたものです。

(2) 地域別貸出金の状況

地域別貸出金は、地元である徳島県内および関西地区への融資残高が、貸出金全体の83.22%を占めており、地域に密着した営業を展開しています。

	(単位:億円)		(参考)	(単位:億円)
	平成22年6月末残高	構成比	平成22年3月末	平成21年6月末
徳島県内	9,811	63.03%	10,203	10,104
関西地区	3,142	20.19%	3,161	3,102
徳島県以外の中四国地区	1,528	9.82%	1,563	1,660
関東地区	1,083	6.96%	1,115	1,096
合計	15,566	100.00%	16,043	15,964

(3) 信用保証協会付融資の状況

お客様の資金ニーズに対応して保証制度を活用しており、信用保証協会付融資残高は、平成22年3月末に比べ26億円増加し、1,643億円となりました。

	(単位:億円)			(参考)	(単位:億円)
	平成22年6月末	22年3月末比	21年6月末比	平成22年3月末	平成21年6月末
信用保証協会付融資残高	1,643	26	201	1,616	1,442

以上